

(総則)

第1条 発注者は、頭書に掲げる業務（以下「委託業務」という。）の実施を受注者に委託し、受注者は、これを受託するものとする。

(委託料の支払)

第2条 委託料は、委託業務の実績に応じて支払うものとし、その支払金額は、別表「支払調書」のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、月の中途をもって本契約を終了させた場合、その月の委託料は、前項の支払調書による月額を基礎とし、1月を30日として日割計算して得た額とする。

3 受注者は、委託料を支払基準月の翌月10日までに、請求書により、発注者に対し請求するものとする。

4 発注者は、前項の請求書を受領した日から起算して30日以内に、受注者に対し委託料を支払うものとする。

(権利の譲渡等の制限)

第3条 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の制限)

第4条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(実施状況の検査等)

第5条 発注者は、委託業務の実施状況を随時検査することができる。

2 発注者は、前項の検査の結果、受注者の行った委託業務が仕様書に適合しないと認めた場合は、委託業務の手直しを請求することができる。この場合の費用は、受注者の負担とする。

(委託業務実施上の損害賠償)

第6条 委託業務の実施に当たり受注者に生じた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担とする。

2 委託業務の実施に当たり受注者が発注者又は第三者に与えた損害は、発注者の責めに帰する理由による場合を除き、受注者の負担においてその賠償をするものとする。

(秘密の保持)

第7条 受注者は、委託業務の実施中に知り得た発注者の秘密を他に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第8条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。この場合において、受注者に損害が生じても、発注者は、その責任を負わないものとする。

(1) 受注者が、委託業務を実施しなかったとき、又は委託業務を実施する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 委託業務の実施状況が著しく不適当又は不誠実であると認められるとき。

(3) その他受注者がこの契約に違反したとき。

2 発注者は、契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算においてこの契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、この契約を解除することができる。

3 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第1項第1号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産法（平成16年法律第75号）の規定により破産手続開始の決定があった場合における同法の破産管財人
  - (2) 受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により更生手続開始の決定があった場合における同法の管財人
  - (3) 受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により再生手続開始の決定があった場合における同法の再生債務者等
- (違約金)

第9条(A) 発注者は、前条第1項の規定によりこの契約を解除した場合は、当該契約を解除した日の属する年度の委託料（既に支払い済みの委託料を含む。）の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

(契約保証金の帰属)

第9条(B) 発注者が、前条第1項の規定によりこの契約を解除した場合は、契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保を含む。以下次条において同じ。）は、発注者に帰属するものとする。

(契約保証金の還付)

第10条 契約保証金は、受注者が契約を履行した後に受注者に還付するものとする。

(損害賠償)

第11条 発注者は、第8条第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、第9条の契約保証金（契約保証金の納付に代えて提供された担保については、当該担保の価値）又は違約金若しくは履行保証保険の保険金の額を超えた損害が生じたときは、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

(個人情報の保護)

第12条 受注者は、この契約による事務を処理するため、個人情報を取り扱うに当たっては、別記1「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団の排除)

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、別記2「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(紛争の解決方法)

第14条 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

2 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(協議事項)

第15条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。